

- 問1

1995年には約1001万人であった非正規の職員・従業員が、2015年には約1979万人にまで増加した背景には、どのような経済的理由があると考えられますか。企業の経営上の視点から述べたものとして適切なものを選びなさい。（2017年 神奈川県公立入試 類似）

1. 年功序列賃金制度をすべての雇用形態に適用することで、若年層の労働意欲を高め、非正規雇用を促進するため。

2. 正規雇用と非正規雇用の格差を縮小させることで、すべての労働者に終身雇用の権利を保障するため。

3. 不透明な経済状況の変化に対し、人件費を固定費ではなく変動可能なものとして管理し、雇用の調整をしやすくするため。

4. 少子高齢化による労働力不足を補うため、企業がボランティア活動を積極的に推進し、無償の労働力を確保しようとしたため。
- 問2

現代の経済活動において、多くの人々から資金を集めるために株式を発行し、その出資者たちが所有者となって運営される企業の形態を何といいますか。（2016年 佐賀県公立入試 類似）

1. 中小企業

2. 公営企業

3. 非営利組織

4. 株式会社
- 問3

労働組合の役割や現代の労働環境に関する説明として、最も適切なものはどれですか。（2025年 群馬県公立入試 類似）

1. 労働者が自主的に組織を作り、賃金などの労働条件の維持や改善を使用者と交渉する。

2. 労働者が十分な説明を受けた上で、自身の治療方針を決定することを労働組合が義務付ける。

3. 企業が市場を独占しないよう、労働組合が公正な取引のルールを定めて監視する。

4. 労働者が賃金の未払いなどのトラブルを解決するために、独占禁止法に基づいて企業を告発する。
- 問4

労働者の権利と保護を目的とした法律の説明において、労働条件の最低基準を示す資料があります。その資料の中で「1日の労働時間の上限」として規定されている数値と、関連する法律の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。（2020年 熊本県公立入試 類似）

1. 40時間 — 労働関係調整法

2. 8時間 — 労働基準法

3. 8時間 — 労働組合法

4. 40時間 — 労働基準法
- 問5

株式会社において、出資者である株主が一同に集まり、役員の選任や利益の配分といった企業の重要事項を決定する、株式会社の最高意思決定機関を何といいますか。（2020年 岐阜県公立入試 類似）

1. 株主総会

2. 取締役会

3. 理事会

4. 監査役会
- 問6

労働組合法などの労働法規において、労働者が自主的に労働組合を組織し、使用者と交渉することが認められている背景や目的として、最も適切な説明はどれですか。（2026年 愛知県公立入試 類似）

1. 使用者が労働時間や賃金などの労働条件を一方的に決定できるようにし、企業の経営効率を高めるため。

2. 個々の労働者では立場が弱いため、集団でまとめることで使用者と対等な立場で話し合い、労働条件の維持・改善を図るため。

3. 所得の高い人ほど高い税率を課す累進課税制度を適用し、社会全体の貧富の差を是正するため。

4. 労働者が将来の病気や失業に備えて社会保険料を出し合い、国が生活の安定を保障する仕組みを整えるため。
- 問7

日本の女性の年齢階級別労働力率をグラフ化すると、20代後半から30代にかけての比率が低下し、40代で再び上昇するという、アルファベットの文字に似た特徴的な形状が見られます。このような労働力人口の動向を示す名称として、最も適切なものを選択してください。（2019年 鳥取県公立入試 類似）

1. U字型曲線

2. L字型曲線

3. M字型曲線

4. J字型曲線
- 問8

現代日本の雇用形態と労働時間の関係について述べた文として、正しいものはどれですか。（2018年 三重県公立入試 類似）

1. 常用労働者全体の平均労働時間が減少したのは、主に一般労働者の労働時間が大幅に短縮された結果である。

2. パートタイム労働者の割合が増加したことにより、常用労働者一人あたりの平均年間総実労働時間は増加した。

3. 1990年代半ば以降、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は上昇傾向にある。

4. 働き方改革の進展により、現代の日本社会では非正規雇用者が減少し、正社員の割合が急増している。
- 問9

日本国憲法において、労働者に「団結権」をはじめとする労働三権が保障されている理由として、最も適切な説明を選びなさい。（2021年 静岡県公立入試 類似）

1. 政府がすべての企業の賃金体系を直接管理し、平等に分配するため

2. 雇用主が労働者の意見を無視して、労働条件を自由に決定できるようにするため

3. 個々の労働者が雇用主と対等な立場で交渉できるようにするため

4. 労働者が自由に職種を選び、いつでも転職できる権利を確立するため
- 問10

全労働者を100%とした統計において、「男性の正規雇用が46%」「女性の正規雇用が20%」「男性の非正規雇用が10%」「女性の非正規雇用が24%」であったとします。このデータから読み取れる日本の雇用状況の説明として最も適切なものはどれですか。（2019年 沖縄県公立入試 類似）

1. 男性労働者の集団の中では、正規雇用よりも非正規雇用の労働者の方が多い。

2. 女性労働者の集団の中では、正規雇用の割合が非正規雇用の割合を大きく上回っている。

3. 非正規労働者の集団の中では、女性の人数が男性の2倍以上存在している。

4. 全労働者に占める「非正規労働者」の合計割合は、労働者全体の半数を超えている。
- 問11

近年の日本の物流や労働環境をめぐる状況について述べた文章として、最も適切なものを1つ選びなさい。（2022年 宮崎県公立入試 類似）

1. ネット通販の利用減少により宅配便の需要が低下しており、トラックドライバーの余剰が問題となっている。

2. ネット通販などの拡大により宅配便の需要が増加する一方で、トラックドライバーの高齢化が進み労働力不足となっている。

3. トラックドライバーの高齢化が進んでいるが、宅配便の需要自体が急減したため物流への影響は出ていない。

4. 宅配便の需要が増加しているものの、トラックドライバーの若返りが急速に進んだため労働力不足は解消されている。
- 問12

株式会社の仕組みにおいて、株主が証券会社などを通じて提供した資金をもとに、会社は生産や販売などの事業活動を行います。この活動によって得られた利潤（利益）のうち、会社を維持するために内部に留める分を除いた残りが、出資した株主に対して持ち株数に応じて分配されることがあります。この分配される現金のことを何といいますか。（2025年 秋田県公立入試 類似）

1. 利息

2. 税金

3. 賃金

4. 配当
- 問13

全国と沖縄県の業種別月間平均賃金を比較した統計において、全国平均では「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融・保険業」「学術研究等」の4業種で月収が40万円を超えています。これに対し、沖縄県において月間平均賃金が40万円を超えているのはどの業種ですか。（2020年 沖縄県公立入試 類似）

1. 情報通信業

2. 電気・ガス・熱供給・水道業

3. 宿泊業・飲食サービス業

4. 金融・保険業